

教材情報資料 No.120
2013



新規成長分野における 訓練カリキュラムの開発及び検証

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

職業能力開発総合大学校基盤整備センター

新規成長分野における
訓練カリキュラムの開発及び検証

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

職業能力開発総合大学校基盤整備センター

はじめに

雇用失業情勢が厳しさを増し、失業者が増加する中、今後成長が見込まれる分野（環境・エネルギー分野、観光・農林水産分野等）における雇用の確保が重要となっており、新規成長分野の就業を行うための技能・技術を有した人材が重要となるが、求職者でその技能・技術を有した者は多くないと考えられる。

2010年6月18日、「新成長戦略～「元気な日本」復活のシナリオ～」が閣議決定されており、その中で7つの戦略分野が取り上げられ、「強みを活かす成長分野」として環境・エネルギー分野が、また、「フロンティアの開拓による成長分野」として観光・地域活性化分野が取り上げられている。今後、こうした成長分野において創出される雇用には、離職者を結びつけるためには、離職者が当該分野に対応できる知識及び技能・技術を習得できる環境が必要となるが、2011年時点では民間教育訓練機関等においてこれらの分野の離職者訓練カリキュラム等が整備されていない状況にあった。

このような状況の中、「第9次職業能力開発基本計画」（平成23年厚生労働省告示第143号）において、成長が見込まれる分野の人材育成等の職業能力開発に対するニーズの高まりに応えるため、国の「職業能力開発のプロデュース機能」を強化することとされているところであり、国の雇用対策の一翼を担う実施機関として、当機構において、有識者、事業者、教育機関、関係行政機関等と連携を図りながら、新規成長分野に対応した訓練カリキュラムの開発に取り組んだところである。

本資料は、今後成長が見込まれる分野に対し、当機構が有する訓練カリキュラム開発手法を活用して、当該分野に対応できる知識及び技能・技術を習得するための訓練カリキュラムの開発を行ったプロセスを記したものである。今後、各分野の職業訓練プログラムの開発に際して参考になることを期待するものである。

2013年3月

職業能力開発総合大学校

基盤整備センター 所長 長谷川 健治

新規成長分野における訓練カリキュラムの開発及び検証に係る検討委員会

(敬称略 順不同 所属・役職は委嘱時のもの)

【環境・エネルギー分野】

《委員》

白井 和夫 社団法人 高層住宅管理業協会 住生活総合研究所 試験研修部長
谷口 裕一 一般財団法人 省エネルギーセンター 常務理事
平林 良人 株式会社 テクノファ 代表取締役
後藤 康孝 独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構
求職者支援訓練部 能力評価課長
清水 洋隆 職業能力開発総合大学校
能力開発院新成長分野系（電気環境エネルギー）准教授

《オブザーバー》

井上 英明 厚生労働省 職業能力開発局 能力開発課長補佐

【6次産業化分野】

《委員》

上野 一彦 公益社団法人 日本農業法人協会 参事
木附 誠一 株式会社 三菱総合研究所 先進ビジネス推進本部
食農事業グループ グループリーダー 兼
事業企画本部 リレーションシップ・マネージャー
澁谷 襄 学校法人 有坂中央学園 中央農業グリーン専門学校 学校長
長谷川 潤一 社団法人 食品需給研究センター 調査研究部 主任研究員
食料産業クラスター（マネージャー）
食農連携コーディネーター（FACO）
真下 倫久 社団法人 日本国民高等学校協会
専修学校 日本農業実践学園 総務部長
山中 邦夫 公益社団法人 日本農業法人協会 事業課長
後藤 康孝 独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構
求職者支援訓練部 能力評価課長
藤村 伸治 独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構
東北職業能力開発大学校附属青森職業能力開発短期大学校 校長

《オブザーバー》

池谷 政良 農林水産省 経営局 就農・女性課 専門職
井上 英明 厚生労働省 職業能力開発局 能力開発課長補佐
漆間 利明 農林水産省 食料産業局 産業連携課長補佐（産業連携企画班）
小谷 馨一 農林水産省 経営局 就農・女性課 経営専門官（農業教育G）
渡邊 桃代 内閣府 政策統括官（経済財政運営担当）付
参事官（地域・企業担当）付参事官補佐

＜事務局＞

土屋 芳之 職業能力開発総合大学校 基盤整備センター 開発部長
山田 浩 職業能力開発総合大学校 基盤整備センター 開発部
在職者訓練開発室長
伊藤 英樹 職業能力開発総合大学校 基盤整備センター 開発部
在職者訓練開発室 研究員
日高 博憲 職業能力開発総合大学校 基盤整備センター 開発部
在職者訓練開発室 研究員
貴船 康孝 独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構
求職者支援訓練部 能力評価課課長補佐
田熊 公二郎 独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構
求職者支援訓練部 能力評価課 専門役
鈴木 太郎 独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構
求職者支援訓練部 能力評価課 専門役
磯部 真一郎 独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構
求職者支援訓練部 能力評価課 専門役
菅沼 啓 独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構
公共職業訓練部 大学校課 専門役

＜研究担当室＞

職業能力開発総合大学校 基盤整備センター 開発部 在職者訓練開発室

目次

はじめに

第1章 事業の概要

第1節 事業の背景	3
第2節 事業の趣旨	5
第3節 事業の内容	5
3-1 対象分野	5
3-2 委員会の設置	5
3-3 訓練カリキュラムの検証	5
3-4 スケジュール	6

第2章 モデルカリキュラムの開発

第1節 条件設定	9
第2節 環境・エネルギー分野	9
2-1 カリキュラム開発の方向性	9
2-2 仕上がり像及び訓練目標	10
2-3 カリキュラムの構築	11
2-4 基本カリキュラム	12
2-5 検証訓練カリキュラム	17
2-6 検証訓練の実施結果	23
2-7 訓練カリキュラムの検証	30
第3節 6次産業化分野	37
3-1 カリキュラム開発の方向性	37
3-2 仕上がり像及び訓練目標	37
3-3 カリキュラムの構築	38
3-4 基本カリキュラム	41
3-5 検証訓練カリキュラム	48
3-6 検証訓練の実施結果	51
3-7 訓練カリキュラムの検証	63

第3章 事業の成果物

第1節 総説	71
第2節 環境・エネルギー分野	71

2-1	eco時代のマンション管理員養成科及びeco時代のマンション管理 事務員養成科	71
2-2	環境ビジネス科	89
第3節	6次産業化分野	102

巻末資料

- 資料1：キャリア段位制度
- 資料2：カーボンマネジャー「標準育成プログラム」(レベル1・レベル2)
- 資料3：基本カリキュラム(環境・エネルギー分野)参考資料
- 資料4：検証訓練使用テキスト一覧ーeco時代のマンション管理員養成科ー
- 資料5：環境産業分類
- 資料6：食の6次産業化プロデューサー「プログラム認証基準案」(レベル1・レベル2)
- 資料7：インターンシップ実施報告書からの抜粋ー6次産業化実践(食品加工)科ー
- 資料8：検証訓練使用テキスト一覧ー6次産業化実践(食品加工)科ー
- 資料9：生涯職業能力開発体系